

半期報告書

(第13期中) 自 平成13年10月1日
至 平成14年3月31日

株式会社ネクシィーズ

(941553)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3) 大株主の状況	10
(4) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	28
2. 中間財務諸表等	29
(1) 中間財務諸表	29
(2) その他	37
第6 提出会社の参考情報	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社ネクシィーズ
【英訳名】	Nexyz . Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 太香巳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 松井 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 松井 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成11年 10月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 10月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 10月1日 至平成14年 3月31日	自平成11年 10月1日 至平成12年 9月30日	自平成12年 10月1日 至平成13年 9月30日
売上高(千円)	-	-	3,337,178	-	5,596,661
経常利益(千円)	-	-	171,770	-	123,154
中間(当期)純利益(千円)	-	-	36,038	-	25,847
純資産額(千円)	-	-	3,750,322	-	3,362,743
総資産額(千円)	-	-	5,367,392	-	5,157,749
1株当たり純資産額(円)	-	-	140,672.25	-	426,365.40
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	1,907.91	-	3,279.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	69.9	-	65.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	508,628	-	535,186
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	92,779	-	1,459,156
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	244,795	-	764,250
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	-	833,195	-	1,189,807
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	- (-)	230 (90)	- (-)	233 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年9月期以前においては連結財務諸表を作成しておりませんので、平成12年9月期以前の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第13期事業年度以前の中間連結財務諸表は作成しておりませんので、それらに係る主要な経営指標等についても記載しておりません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益は期中平均発行株式数に基づいて算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。また、第13期中は、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、各期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成11年 10月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 10月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 10月1日 至平成14年 3月31日	自平成11年 10月1日 至平成12年 9月30日	自平成12年 10月1日 至平成13年 9月30日
売上高(千円)	-	-	3,210,460	5,403,728	5,566,186
経常利益(千円)	-	-	194,049	108,989	239,031
中間(当期)純利益(千円)	-	-	74,712	5,153	92,630
資本金(千円)	-	-	1,944,692	1,817,965	1,821,017
発行済株式総数(株)	-	-	26,664.9	7,859.3	7,888.3
純資産額(千円)	-	-	3,855,779	3,335,260	3,430,943
総資産額(千円)	-	-	4,842,662	4,142,236	4,524,221
1株当たり純資産額(円)	-	-	144,627.88	424,371.21	434,940.82
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	3,955.35	938.94	11,749.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	79.6	80.5	75.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	- (-)	221 (89)	203 (146)	228 (64)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益は期中平均発行株式数に基づいて算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。また、第13期中は、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、各期間の平均人員を()外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更は、ありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報技術を利用した各種サービス事業	230（90）
合計	230（90）

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数（人）	221（89）
---------	---------

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、長引く景気低迷と企業収益の悪化に加え、不良債権処理の遅れにより個人消費も横ばいでV字型の景気回復のない経済環境下ではありましたが、当社は平成14年3月6日にナスダック・ジャパン市場への株式上場で3,000株の公募増資を実施し、安定した経営基盤の確保と更なる事業展開に向けた資金確保を果たしました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が収益基盤としているCS放送やBS放送等の加入契約取次ぎ業務については、今年5月末から開催される日韓ワールドカップサッカー無料放送の影響もあり「スカイパーフェクトTV!」の加入者が急増、その総登録者数は304万人(注1)を突破しました。またBS放送においてもアナログ放送からデジタル放送への移行が進み、そのBSデジタル受信機出荷台数は114万台(注2)を超え、「WOWOW」デジタル放送の加入者も18万人(注3)を超えました。このように急増する衛星放送需要を背景として当社は、この需要へ迅速に対応することで好業績を計上することができました。また、今期より新たにCSデジタル音楽放送(サウンドプラネット)の加入取次ぎも実施し、その取次ぎシェア第一位の業績を収めております。さらに現在、CS110度デジタル放送の放送開始によってその需要は加速しており、下半期に向けて引き続き積極的にCS・BS衛星放送の加入契約取次ぎ業務を推進してまいります。

また、当社はデジタルツールの手数料収入だけに偏らない、収益バランス改善のために「マーケティング収入の向上」を目標としております。そこで、今期から当社は従来のテレマーケティングなどのマーケティングサービスに加え、『懸賞キャンペーン』で利用される懸賞応募ハガキを広告媒体として、その広告に対する潜在的なニーズを抽出するマーケティングサービスを開始いたしました。これは、例えば証券会社や信販会社が、サラリーマン利用の多い飲食チェーンのキャンペーン応募用紙に広告掲載を行ったうえで、その懸賞への応募記入時に潜在的な希望を抽出することができるといったサービスです。これは、膨大な費用のかかるマスメディア広告に対してより低価格、より効果的に顧客意識を抽出することができるため、景気低迷の中でより販売につながる費用投下が要求される中でこのサービスの受注は現在も好調に推移しています。

このような要因により、当中間連結会計期間の業績は売上高3,337,178千円、経常利益171,770千円、中間純利益36,038千円となりました。

(情報通信サービス関連事業)

前期より推進してまいりました当社の一次代理店化の施策が功を奏したことや、「衛星放送サービス」加入契約の拡大に伴い、情報通信サービス関連事業の売上高は、2,291,503千円となりました。

(マーケティング事業)

アウトバウンドテレマーケティングによるテレマーケティング業務の拡大、新規事業としての応募用紙広告業務のスタート等によりマーケティング事業の売上高は1,044,145千円となりました。

(その他事業)

情報通信機器の会員制レンタル事業等のスタートに伴い、売上高は1,528千円となりました。

(注1)：2002年3月時点の㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズの集計値を引用

(注2)：2002年3月末のJEITA（社）電子情報技術産業協会の調査値を引用

(注3)：2002年3月時点の㈱WOWOWの集計値を引用

なお、当半期報告書は最初に提出するものでありますので、前年同期との対比はおこなっておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の1,189,807千円に対し、356,612千円減少し、833,195千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

なお、当半期報告書は最初に提出するものでありますので、前年同期との対比はおこなっておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が117,175千円であったものの、売上債権の増加による支出363,941千円、たな卸資産の増加による支出199,971千円があったため、508,628千円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は、92,779千円となりました。

これらは主に事業拡張のための有形固定資産の購入支出79,645千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動から得られた資金は、244,795千円となりました。

これらは主に、新株発行による資金調達による収入345,885千円及び長期借入金の返済による支出151,090千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

該当事項はありません。

(2)受注状況

該当事項はありません。

(3)販売実績

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)
情報技術を利用した各種サービス事業(千円)	3,337,178
情報通信サービス関連事業(千円)	2,291,503
マーケティング事業(千円)	1,044,145
その他事業(千円)	1,528

(注)1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)ワウワウ・マーケティング	780,935	23.4
(株)有線ブロードネットワークス	541,040	16.2
クラビット(株)	352,084	10.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 半期報告書作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	94,600
計	94,600

【発行済株式】

種類	中間会計期末現在発行数 （株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成14年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,664.9	26,664.9	大阪証券取引所 （ナスダック・ジャパン市場）	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	26,664.9	26,664.9		

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年3月6日 （注）1	3,000	26,664.9	123,675	1,944,692	227,865	1,730,500

（注）1．平成13年10月26日開催の取締役会決議により、平成13年11月12日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成13年11月30日付けをもって、1株を3株に分割いたしました。これにより株式数は15,776.6株増加し、発行済株式数は23,664.9株となっております。

2．有償一般募集

発行数	3,000株
発行価格	82千円
資本組入額	41,225円
払込金総額	351,540千円

(3)【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近藤 太香巳	東京都目黒区目黒本町2-4-12 学芸大学ホームズ204号	11,439	42.90
ソフトバンク・インターネットテ クノロジー・ファンド2号	東京都港区西新橋1-10-2	5,940	22.28
ソフトバンク・イーシーホールデ ィングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	1,500	5.63
ソフトバンク・ブロードメディア株 式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	1,500	5.63
ネクシィーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスタワー7F	682	2.56
ソフトバンク・インターネットテ クノロジー・ファンド3号	東京都港区西新橋1-10-2	360	1.35
クレディ アグリコル インドスエズ ルクセンブルグ	39 ALLEE SCHEFFER L-2520 LUXEMBUORG. LUXEMBOURG	352	1.32
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U. K	331	1.24
大前 成平	東京都渋谷区神泉町22-7 菱和パレス渋谷203号	311.1	1.17
清水 啓之	神奈川県横浜市青葉区しらとり台17- 39	184	0.69
計	-	22,599.1	84.75

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	4	-	
完全議決権株式(その他)	26,657	26,657	
端株	3.9	-	
発行済株式総数	26,664.9	-	-
総株主の議決権	-	26,657	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,568株含まれております。

2. 上記端株には自己株式の0.9株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷イン フォスタワー7F	4	-	4	0.02
計	-	4	-	4	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
最高(円)	-	-	-	-	-	203,000
最低(円)	-	-	-	-	-	145,000

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

2. 当社株式は平成14年3月6日に株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。それ以前については、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので該当事項はありません。

3 【役員状況】

有価証券届出書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	1,404,795		1,761,407	
2.売掛金		1,583,799		1,219,858	
3.たな卸資産		254,645		46,135	
4.繰延税金資産		62,654		53,561	
5.その他		148,735		102,805	
流動資産合計		3,454,629	64.4	3,183,768	61.7
固定資産					
(1)有形固定資産	1	402,012	7.5	393,558	7.6
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定		205,312		210,715	
2.その他		247,697		269,280	
無形固定資産合計		453,009	8.4	479,995	9.3
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		380,297		407,273	
2.敷金・保証金	2	492,951		495,672	
3.繰延税金資産		20,534		33,477	
4.その他		168,445		168,753	
5.貸倒引当金		4,488		4,750	
投資その他の資産合計		1,057,740	19.7	1,100,426	21.4
固定資産合計		1,912,762	35.6	1,973,981	38.3
資産合計		5,367,392	100.0	5,157,749	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		337,049		395,092	
2. 短期借入金		70,000		20,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金	2	295,180		302,180	
4. 未払金		318,822		320,145	
5. 未払法人税等		64,254		92,075	
6. 解約調整引当金		48,090		58,812	
7. その他		15,303		14,783	
流動負債合計		1,148,700	21.4	1,203,089	23.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	443,345		587,435	
2. その他		8,734		4,459	
固定負債合計		452,079	8.4	591,894	11.5
負債合計		1,600,780	29.8	1,794,984	34.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,290	0.3	21	0.0
(資本の部)					
資本金		1,944,692	36.2	1,821,017	35.3
資本準備金		1,730,500	32.3	1,502,635	29.1
連結剰余金		76,546	1.4	40,508	0.8
自己株式		1,417	0.0	1,417	0.0
資本合計		3,750,322	69.9	3,362,743	65.2
負債、少数株主持分及び資本合計		5,367,392	100.0	5,157,749	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		3,337,178	100.0	5,596,661	100.0	
売上原価			1,646,566	49.3	2,759,143	49.3	
売上総利益			1,690,611	50.7	2,837,518	50.7	
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		98,253			296,941		
2. 給料手当		343,536			751,085		
3. 賃借料		158,730			269,807		
4. 通信費		289,082			427,576		
5. その他		605,639	1,495,243	44.8	975,442	2,720,852	48.6
営業利益			195,368	5.9	116,666	2.1	
営業外収益							
1. 受取利息		503			1,818		
2. 受取配当金		415			36		
3. 投資有価証券売却益		13,983			40,077		
4. 投資有価証券評価損 戻入益		7,577			-		
5. 雑収入		949	23,428	0.7	1,176	43,108	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		7,594			8,051		
2. 新株発行費		5,654			-		
3. 投資有価証券売却損		9,496			-		
4. 投資有価証券評価損		-			17,074		
5. 貸倒引当金繰入額		-			4,750		
6. 投資事業組合費用		4,512			-		
7. 持分法による投資損 失		9,777			5,249		
8. 雑損失		9,992	47,026	1.5	1,494	36,619	0.7
経常利益			171,770	5.1	123,154	2.2	
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		-			236,516		
2. 貸倒引当金戻入額		262			-		
3. 退職給与引当金戻入 額		-	262	0.0	714	237,231	4.2
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-			52,007		
2. 退会手数料負担金		31,221			56,552		
3. 過年度解約調整金		23,635			94,209		
4. 事業撤退損失		-	54,857	1.6	50,000	252,769	4.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			117,175	3.5	107,616	1.9	
法人税、住民税及び 事業税		61,018			133,405		
法人税等調整額		3,849	64,868	1.9	34,147	99,257	1.7
少数株主利益(損 失)			16,268	0.5	17,489	0.3	
中間(当期)純利益			36,038	1.1	25,847	0.5	

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			40,508		14,660
中間(当期)純利益			36,038		25,847
連結剰余金中間期末(期 末)残高			76,546		40,508

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		117,175	107,616
2. 減価償却費		79,277	43,673
3. 連結調整勘定償却額		5,402	8,312
4. 貸倒引当金の増加額(減少額)		262	4,750
5. 解約調整引当金の増加額(減少額)		10,722	22,330
6. 退職給与引当金の減少額		-	847
7. 受取利息及び受取配当金		918	1,854
8. 支払利息		7,594	8,051
9. 新株発行費		5,654	-
10. 投資事業組合費用		4,512	-
11. 持分法による投資損失		9,777	5,249
12. 投資有価証券評価損(評価益)		7,577	69,081
13. 投資有価証券売却益		4,487	40,077
14. 子会社株式売却益		-	236,516
15. 売上債権の増加額		363,941	114,230
16. レンタル資産の売却による収入 (取得による支出)		13,200	294,638
17. たな卸資産の増加額		199,971	27,203
18. 仕入債務、前渡金の増加額(減少額)		58,042	103,048
19. 未払消費税等の増加額(減少額)		1,923	30,056
20. その他資産・負債の増減額		11,804	52,807
小計		413,209	426,118
21. 利息及び配当金の受取額		918	1,854
22. 利息の支払額		7,497	8,581
23. 法人税等の支払額		88,839	102,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		508,628	535,186

		当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-	571,600
2. 関連会社株式の取得による支出		-	25,000
3. 子会社株式の取得による支出		-	350,000
4. 子会社株式の売却による収入		-	350,000
5. 投資有価証券の取得による支出		64,013	677,625
6. 投資有価証券の売却による収入		93,276	281,773
7. 出資証券の取得による支出		-	100,500
8. 有形固定資産の取得による支出		79,645	48,136
9. 無形固定資産の取得による支出		7,787	284,168
10. その他の投資による支出		34,609	33,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,779	1,459,156
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		50,000	20,000
2. 長期借入による収入		-	895,000
3. 長期借入金の返済による支出		151,090	147,385
4. 株式の発行による収入		345,885	38,052
5. 自己株式の取得による支出		-	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,795	764,250
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		356,612	1,230,093
現金及び現金同等物の期首残高		1,189,807	2,419,900
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		833,195	1,189,807

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アイデアキューブ株式会社 株式会社エヌ・エフ・ピー なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アイデアキューブ株式会社 株式会社エヌ・エフ・ピー なお、非連結子会社はありません。 上記2社は当連結会計年度において子会社となっております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社全国情報教育協会 なお、持分法非適用の関連会社はありません。	持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社全国情報教育協会 なお、持分法非適用の関連会社はありません。 上記関連会社は当連結会計年度において関連会社となっております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>解約調整引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	

項目	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成13年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 97,335千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 47,881千円であります。
2 担保に供している資産並びに担保 付債務は以下のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保 付債務は以下のとおりであります。
現金及び預金 431,600千円	現金及び預金 431,600千円
敷金・保証金 141,497千円	敷金・保証金 140,072千円
合 計 573,097千円	合 計 571,672千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年内返済予定 の長期借入金 228,260千円	一年内返済予定 の長期借入金 168,600千円
長期借入金 393,845千円	長期借入金 387,800千円
合 計 622,105千円	合 計 556,400千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 解約調整引当金繰入額13,682千円 を売上高から控除しております。	1 解約調整引当金繰入額26,840千円 を売上高から控除しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成13年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,404,795千円	現金及び預金勘定 1,761,407千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 571,600千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 571,600千円
現金及び現金同等物 833,195千円	現金及び現金同等物 1,189,807千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間連結財務諸表規則第15条及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	58,971	49,474	9,496
合計	58,971	49,474	9,496

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	330,822

前連結会計年度(平成13年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	135,754	66,673	69,081
合計	135,754	66,673	69,081

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	340,600

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。したがって、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達するため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、管理部に集中しております。</p> <p>さらに管理部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末（平成14年3月31日）

当グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

前連結会計年度（平成13年9月30日）

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
1株当たり純資産額	140,672円25銭	1株当たり純資産額	426,365円40銭
1株当たり中間純利益	1,907円91銭	1株当たり当期純利益	3,279円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
<p>当社とクラビット株式会社との間で締結された取次店契約は、クラビット株式会社のスカイパーフェクTV!代理店契約終了に伴い、平成14年4月21日付けで契約終了となりました。</p> <p>当社は、平成14年5月31日付けで株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとデジタル衛星放送「スカイパーフェクTV!」の加入取次ぎにおいて一次代理店契約を締結いたしました。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,355,732		1,650,867	
2. 売掛金		1,473,095		1,204,874	
3. たな卸資産		50,277		45,700	
4. 短期貸付金		252,464		1,868	
5. 繰延税金資産		62,654		53,561	
6. その他		127,471		79,302	
流動資産合計			3,321,696		3,036,175
					67.1
固定資産					
1. 有形固定資産	1	157,868		97,682	
2. 無形固定資産		10,579		4,937	
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		370,324		387,523	
(2)関係会社株式		304,750		304,750	
(3)敷金・保証金	2	492,951		495,672	
(4)繰延税金資産		20,534		33,477	
(5)その他		168,445		168,753	
(6)貸倒引当金		4,488		4,750	
計		1,352,517		1,385,426	
固定資産合計			1,520,966		1,488,046
					32.9
資産合計			4,842,662		4,524,221
					100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成14年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		334,442		395,076	
2. 短期借入金		50,000		-	
3. 一年内返済予定の長期借入金	2	105,520		112,520	
4. 未払金		311,267		316,983	
5. 未払法人税等		64,129		91,915	
6. その他		63,289		73,562	
流動負債合計			928,649	990,058	21.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	49,500		98,760	
2. その他		8,734		4,459	
固定負債合計			58,234	103,219	2.3
負債合計			986,883	1,093,278	24.2
(資本の部)					
資本金			1,944,692	1,821,017	40.2
資本準備金			1,730,500	1,502,635	33.2
その他の剰余金					
1. 中間(当期)未処分利益		182,003		107,291	
その他の剰余金合計			182,003	107,291	2.4
自己株式			1,417	-	-
資本合計			3,855,779	3,430,943	75.8
負債資本合計			4,842,662	4,524,221	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		3,210,460	100.0	5,566,186	100.0	
売上原価		1,622,693	50.5	2,739,647	49.2	
売上総利益		1,587,766	49.5	2,826,538	50.8	
販売費及び一般管理費		1,386,937	43.2	2,600,354	46.7	
営業利益		200,829	6.3	226,184	4.1	
営業外収益	1	24,905	0.7	43,074	0.8	
営業外費用	2	31,686	1.0	30,227	0.5	
経常利益		194,049	6.0	239,031	4.3	
特別利益	3	262	0.0	205,464	3.7	
特別損失	4	54,857	1.7	252,769	4.5	
税引前中間(当期) 純利益		139,454	4.3	191,726	3.5	
法人税、住民税及び 事業税		60,891		133,244		
法人税等調整額		3,849	64,741	34,147	99,096	1.8
中間(当期)純利益		74,712	2.3	92,630	1.7	
前期繰越利益		107,291		14,660		
中間(当期)未処分 利益		182,003		107,291		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は17,074千円減少しております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

項 目	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項 目	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>(3)解約調整引当金</p> <p>携帯電話及び衛星放送契約者の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>	<p>(3)解約調整引当金</p> <p>携帯電話及び衛星放送契約者の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、衛星放送契約者の短期解約によって販売請負先から請求される解約調整金に対しては支出時に費用処理しておりましたが、当期より、販売時にその解約調整金を見積もって引当計上する方法に変更しました。この変更により売上高が19,047千円減少し、営業利益及び経常利益が同額減少し、特別損失が31,972千円増加し、合計で税引前当期純利益が51,020千円減少しております。</p>
4．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5．その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

追加情報

当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前事業年度00千円)は、当中間会計期間より(資本の部)の末尾に控除方式により記載しております。</p>	<p>(退職金制度の廃止)</p> <p>従来、従業員の退職給与に充てるため当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の40%を退職給与引当金に計上しておりましたが、退職金規程の廃止に伴い既に引当計上していた714千円について退職給与引当金戻入額として特別利益に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年3月31日)	前事業年度末 (平成13年9月30日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は65,979千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">141,497千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td> 一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,600千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">38,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金427,600千円を提供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ(株)</td> <td style="text-align: right;">320,005千円</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	敷金・保証金	141,497千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	38,600千円	長期借入金		合 計	38,600千円	保証先	金 額	内 容	アイデアキューブ(株)	320,005千円	借入金	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は47,320千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">140,072千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td> 一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,600千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">61,400千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金427,600千円を提供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイデアキューブ(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	敷金・保証金	140,072千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	45,600千円	長期借入金	15,800千円	合 計	61,400千円	保証先	金 額	内 容	アイデアキューブ(株)	200,000千円	借入金
敷金・保証金	141,497千円																																
上記に対応する債務																																	
一年内返済予定の長期借入金	38,600千円																																
長期借入金																																	
合 計	38,600千円																																
保証先	金 額	内 容																															
アイデアキューブ(株)	320,005千円	借入金																															
敷金・保証金	140,072千円																																
上記に対応する債務																																	
一年内返済予定の長期借入金	45,600千円																																
長期借入金	15,800千円																																
合 計	61,400千円																																
保証先	金 額	内 容																															
アイデアキューブ(株)	200,000千円	借入金																															

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 2,026千円	受取利息 1,784千円
投資有価証券売却益 13,983千円	投資有価証券売却益 40,077千円
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 2,031千円	支払利息 6,908千円
投資有価証券売却損 9,496千円	投資有価証券評価損 17,074千円
3	3 特別利益のうち主要なもの
	関係会社株式売却益 204,750千円
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
退会手数料負担金 31,221千円	投資有価証券評価損 52,007千円
過年度解約調整金 23,635千円	退会手数料負担金 56,552千円
	過年度解約調整金 94,209千円
	事業撤退損失 50,000千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 18,659千円	有形固定資産 25,156千円
無形固定資産 1,357千円	無形固定資産 1,337千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1株当たり純資産額 144,627円88銭	1株当たり純資産額 434,940円82銭
1株当たり中間純利益 3,955円35銭	1株当たり当期純利益 11,749円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
当社とクラビット株式会社との間で締結された取次店契約は、クラビット株式会社のスカイパーフェクトTV!代理店契約終了に伴い、平成14年4月21日付けで契約終了となりました。 当社は、平成14年5月31日付けで株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとデジタル衛星放送「スカイパーフェクトTV!」の加入取次ぎにおいて一次代理店契約を締結いたしました。	

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類
平成14年3月23日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券届出書の訂正届出書
平成14年4月6日、平成14年4月11日及び平成14年4月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年6月26日

株式会社 ネクシィーズ

代表取締役社長 近藤 太香巳 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年6月26日

株式会社 ネクシィーズ

代表取締役社長 近藤 太香巳 殿

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ネクシィーズの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。